

1 在宅療養支援の在り方の検討

1 訪問看護推進協議会 → 令和2年度～ 在宅医療推進協議会 訪問看護部会

訪問看護推進協議会 作業部会 (令和元年度)	在宅医療推進協議会 訪問看護部会 (令和2年度)
第1回 令和元年6月18日	第1回 令和2年7月9日
第2回 令和元年8月5日	第2回 令和3年3月5日 (書面開催)
第3回 令和2年2月5日	

2 普及啓発活動

1) 訪問看護普及啓発活動 (資料3-2)

3 実態調査

1) 看護職員就業実態調査 (訪問看護ステーション) (資料4-1、資料4-2)

目的：訪問看護に従事する看護職員の就業状況について実態を把握する。

結果：回収率76.7% (前年度 +9.6%)

○全看護職員 (常勤及び非常勤) の離職率は、19.1% (前年度 +0.7%)

○常勤看護職員の離職率は、18.2% (前年度比 +0.4%)

○非常勤看護職員の離職率は、20.4% (前年度比 +1.1%)

2 在宅医療の進展に対応する人材育成

1 訪問看護師養成講習会 [委託:(公社)神奈川県看護協会]

○訪問看護に必要な基本的知識と技術を習得し、質の高い訪問看護を提供できる人材を育成する。
(日本訪問看護財団「訪問看護eラーニング(13単位195時間相当)、集合研修3日、実習2日)

開催期間	定員	応募者数	受講者数	修了者数
令和2年9月3日～令和3年2月17日	50	84	63	50

2 訪問看護ステーション・医療機関等の看護職員相互研修 [委託:(公社)神奈川県看護協会]

○訪問看護ステーションと医療機関等の看護職員が一堂に会する研修及び、相互の実習を行い、相互の看護の現状・課題、専門性を理解することにより、円滑な在宅医療への移行支援を行える人材を育成する。(講義2日、実習1日)

	開催場所	開催期間	定員	応募者数					受講者数					修了者数
				医療機関	訪問看護ST	介護保険施設	その他	合計	医療機関	訪問看護ST	介護保険施設	その他	合計	
第1回	横浜	令和2年10月29日～12月1日	50	54	16	8	3	81	37	12	5	1	55	47
第2回	横浜	令和3年1月8日～2月20日	50	57	13	5	2	77	34	9	3	2	48	29
合計			100	111	29	13	5	158	71	21	8	3	103	76

3 訪問看護管理者研修 [委託(一社)神奈川県訪問看護ステーション協議会]

○管理者としての日常の管理・ステーション運営業務を円滑に行うために必要な現行制度や経営・運営、人材育成等に関する研修を実施し、管理者を育成する。

研修名	開催期間	定員	応募者数	受講者数
制度活用管理者研修会	令和2年10月17日	150	167	165
初任管理者及び管理者フォローアップ研修会	令和2年11月14日・12月5日	100	86	83
管理者スキルアップ研修会	令和2年11月21日	40	15	14

4 訪問看護導入研修 [委託:(公社)神奈川県看護協会]

○訪問看護に従事していないまたは、未就業の看護職員を対象に、訪問看護の基礎に関する講義と訪問看護ステーションの見学実習、相談会を実施し、訪問看護への動機づけとする。

※第1～3回は同じ内容で、各2日間開催 (座学1日、ST見学実習1日)

	開催期間	定員	応募者数	受講者数
第1回	令和2年9月23日・9月24日	30	40	39
第2回	令和2年10月19日・10月20日	30	36	32
第3回	令和2年12月2日・12月3日	30	39	35

5 新任訪問看護師育成事業 [委託:(一社)神奈川県訪問看護ステーション協議会]

新任訪問看護師育成プログラムを活用し、訪問看護が未経験の看護師に対してどのステーションでも一定の教育ができるよう、プログラムの活用研修を実施する。

		開催日	定員	応募者数	受講者数
中央研修①		令和2年10月31日	180	142	162
ブロック研修	横三	令和2年11月19日	90	32	32
	横浜	令和3年1月29日	120	24	20
	県央	令和3年1月29日	60	20	20
	川崎	令和3年2月16日	40	40	25
	西湘	令和3年2月21日	60	36	36
中央研修②		令和3年3月6日	80	81	76

3 在宅医療の進展に対応する体制整備

訪問看護ステーション研修事業費補助事業 (H30年度～)

1 教育支援ステーション事業(H30年度～)

○県の二次医療圏を基本とする各地域において、訪問看護師個々の知識・技術の向上に資する研修や同行訪問を行う訪問看護ステーション・訪問看護関係団体を「教育支援ステーション」として位置付け、地域の実情や特徴に応じた、様々な研修を実施する。

医療圏	実施団体(訪問看護ステーション)
横浜市(南部・北部・西部)	(一社)横浜在宅看護協議会
湘南東部	(公社)神奈川県看護協会(かがやき訪問看護ステーション)

2 特定行為研修受講促進事業(H30年度～)

○県内の訪問看護ステーションに勤務する看護職員に特定行為研修を受講させる際の代替看護職員の雇用経費を支援する。

年度	申請団体のある医療圏
平成30年度	横浜(3)、湘南西部
令和元年度	横浜(3)、湘南西部
令和2年度	湘南西部